

公社等外郭団体改革計画の取組成果

平成 17 年度

公社等改革は、公社等への県の関与を適正化し、公社等の自立的経営の確立を促すことを目的としています。

県では、この公社等改革を平成 11 年度以降本格化させ、平成 13 年度までは、公社等に対して自主的な運営改善を促してきました。

平成 14 年度から平成 17 年度までの間においては、県主導で重点的・計画的に改革を進めることとしており、平成 15 年 10 月には、計画をより具体化（数値目標化）した公社等外郭団体改革計画を策定しました。

同計画は、平成 15 年度及び 16 年度の取組成果を踏まえ、それぞれ平成 16 年 8 月、17 年 8 月に目標値等の修正を行いました。

現在、この計画について、知事を本部長とする行政改革推進本部等で進行管理していますが、この取組成果は、平成 17 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 18 年 8 月

宮 城 県



目次

県の実施内容	1
1 要改善団体の改革	1
(1) 廃止が予定されている団体	1
(2) 県として統合することが望ましい団体	1
(3) 県の業務委託等の在り方の見直し、業務の縮小、競合分野の民間へのシフトを行う団体等	1
2 公社等代表者への充て職の廃止	1
3 委託の在り方の見直し	2
4 財政的関与の見直し	2
5 県退職者の再就職と県職員派遣の見直し	4
県退職者の再就職	4
県職員派遣	4
6 基本財産の活用	4
7 団体改革のための県の指導	4
経営目標・評価事業の導入	4
監事等への外部有識者の選任	5
役員等経営幹部への民間経験者からの選任	5
情報公開の一層の推進	5
公社等の実施内容	5
1 経営目標・評価事業の実施状況	5
(1) 自己評価結果（理事会評価）の概要	5
(2) 当期利益（当期損失）の状況	6
(3) 累積欠損金の状況	6
(4) 役員数の状況	6
2 監事・監査役への外部有識者の選任	7
3 役員等の民間経験者からの登用	7
4 インターネットによる情報公開の推進	7
進行管理の状況	7
1 行政改革推進本部等における進行管理	7
2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理	7
3 公社等の自己管理等	7
4 公表について	8

別紙1 公社等外郭団体の実施状況（平成18年3月末現在）

別紙2 団体改革計画表及び経営評価シート（平成18年8月現在）

県の取組内容

1 要改善団体の改革

(1) 廃止が予定されている団体

団体名	主な取組状況等
財団法人宮城県文化財保護協会	平成 15 年 7 月 2 日に寄附行為を変更し、存続期間（平成 25 年 3 月 31 日まで）を設定

財団法人地域産業創造センター（平成 14 年 7 月解散）、財団法人グリーンピア岩沼（平成 15 年 3 月解散）

(2) 県として統合することが望ましい団体

団体名	主な取組状況等
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 社会福祉法人宮城県福祉事業団 財団法人宮城いきいき財団	平成 16 年 10 月 29 日に三者で合併協定を締結し、平成 17 年 4 月 1 日に合併を行った。
財団法人みやぎ産業交流センター 株式会社仙台港貿易促進センター	両団体の事務局統合については、会計制度の違いなどから運営コストの低減が図られないこと、みやぎ産業交流センターが指定管理者制度への対応として経営資源の集中を選択したこと等から困難であるとの結論に至り、今後は事業レベルでの連携強化を図っていくこととした。
社団法人宮城県物産振興協会 社団法人宮城県観光連盟	両団体の統合については、各団体において検討を続けてきたが、統合により財政基盤がぜい弱となる等の問題や、観光連盟において、平成 20 年度に実施される大型観光キャンペーンへの取組に注力する必要があること等から、当面の統合は困難との結論に至った。 しかしながら、観光と物産の振興を図る上で、両団体の連携は重要であることから、統合を含めた連携及び組織の在り方を引き続き検討することとした。

(3) 県の業務委託等の在り方の見直し、業務の縮小、競合分野の民間へのシフトを行う団体等

上記（1）、（2）以外の団体については、別紙 1「要改善団体の取組状況（平成 18 年 3 月末現在）」を参照願います。

2 公社等代表者への充て職の廃止

知事等が慣例的に団体の代表者に就任する充て職は、事業執行を図る上で継続が必要な団体を除いて、平成 17 年度までに廃止することとし、平成 17 年度において 3 団体を廃止しましたが、なお 11 団体において充て職が継続されています。

今後も、代表者への就任の経緯やその公社等の役割を考慮して、引き続き検討することとします。

廃止済み団体（16 団体）		平成 17 年度未充て職団体（11 団体）
平成 14 年度までに廃止した団体（11 団体） 財団法人宮城県環境事業公社 財団法人グリーンピア岩沼（平成 15 年 3 月解散） 財団法人宮城いきいき財団（平成 17 年 3 月解散） 財団法人みやぎ産業交流センター 社団法人宮城県農業公社 社団法人宮城県林業公社 社団法人宮城県漁業無線公社 社団法人宮城県建設センター 宮城県開発株式会社 財団法人宮城県建築住宅センター 財団法人宮城県スポーツ振興財団	平成 15 年度に廃止した団体（2 団体） 阿武隈急行株式会社 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会 平成 17 年度に廃止した団体（3 団体） 財団法人宮城県国際交流協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 仙台空港鉄道株式会社	財団法人東北自治研修所 財団法人宮城勤労者いこいの村 株式会社仙台港貿易促進センター 社団法人宮城県国際経済振興協会 社団法人宮城県観光連盟 社団法人みやぎ原種苗センター 財団法人宮城県水産公社 財団法人石巻湾漁業振興基金 財団法人仙台湾漁業振興基金 財団法人宮城県体育協会 財団法人宮城県野外活動振興協会

3 委託の在り方の見直し

公の施設は、平成 15 年 6 月の地方自治法改正により、指定管理者制度が導入され、県の出資団体等だけでなく、民間事業者にも管理を行わせることができるようになりました。

このため、平成 17 年度においては、公の施設ごとに管理の移行のための設置条例改正を行い、「指定管理者制度導入に当たっての基本的な考え方（平成 17 年 3 月 15 日制定）」に基づき、指定管理者候補の選定などを行い、県議会において、指定管理者の指定を受けた後、平成 18 年 4 月 1 日から本格的に指定管理者制度に移行しました。

また、維持管理業務や調査・設計等の民間事業者への発注については、別紙 1「要改善団体の取組状況（平成 18 年 3 月末現在）」を参照願います。

【参考：宮城県の公の施設の指定管理者になっている公社等外郭団体】（平成 18 年 4 月 1 日現在）

団体名（12 団体）	公の施設の名称
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
財団法人宮城県文化振興財団	宮城県民会館
財団法人慶長遣欧使節船協会	慶長使節船ミュージアム
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	太白荘，介護研修センター，偕楽園，和風園，啓佑学園，船形コロニー，第二啓佑学園，セツ森希望の家，援護寮及び精神障害者地域生活支援センター
社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	乳児院
財団法人みやぎ産業交流センター	みやぎ産業交流センター
社団法人宮城県農業公社	岩出山牧場
社団法人宮城県林業公社	蔵王野鳥の森自然観察センター
社団法人宮城県建設センター	仙台塩釜港仙台港区港湾環境整備施設（中央公園，みなと公園及びりバーウォーク），岩沼海浜緑地及び加瀬沼公園
財団法人宮城県下水道公社	仙塩流域下水道，阿武隈川下流流域下水道，鳴瀬川流域下水道，吉田川流域下水道，北上川下流流域下水道，北上川下流東部流域下水道及び迫川流域下水道
財団法人宮城県建築住宅センター	県営住宅，共同施設，地区施設及び改良住宅駐車場並びに特定公共賃貸住宅及び駐車場
財団法人宮城県スポーツ振興財団	宮城野原公園総合運動場（駐車場以外の施設），第二総合運動場（仙南総合プール及び長沼ボート場以外の施設）及び総合運動公園（宮城スタジアム，宮城スタジアム補助競技場，投てき場，総合体育館，総合プール，テニスコート及び合宿所並びにその周辺の公園施設並びにサッカー場）

共同企業体による管理

4 財政的関与の見直し

公社等の自立的運営の確立を促すために、県の委託金・補助金・負担金の財政的関与（全団体）について団体ごとに年度別の目標値を定めたところですが、平成 17 年度の実績額は、平成 14 年度実績対比では 110.4%，平成 17 年度目標額対比で 93.1%となっています。

全団体(77 団体)

(単位:千円)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 目標	平成17年度 実績	平成17年度実績 / 平成14年度実績	平成17年度実績 / 平成17年度目標
委託金	14,875,665	14,614,437	14,028,029	13,687,571	13,058,677	87.8%	95.4%
補助金	4,390,931	4,902,040	5,119,192	7,536,019	6,665,505	151.8%	88.4%
負担金	201,263	205,941	707,740	1,860,795	1,769,679	879.3%	95.1%
合 計	19,467,859	19,722,418	19,854,961	23,084,385	21,493,861	110.4%	93.1%

公社等外郭団体 78 団体のうち、事業年度が 8 月から翌年 7 月までで平成 17 年度決算がまだ出ていない財団法人東北開発研究センターを除く 77 団体分を集計

(委託金等の額を精査した結果、団体ごとの委託金等の平成 15 年度実績値又は平成 16 年度実績値が、平成 17 年 8 月改訂時の値と異なっている団体がある。)

(再掲 1) 財政的支援が増加する見込みであった 5 団体への平成 17 年度実績額は、平成 14 年度実績対比では 168.3%、平成 17 年度目標額対比で 87.4%となっています。

【再掲 1】改革計画において平成 14 年度実績と平成 17 年度実績の対比で特に財政的支援が増加する見込みのあった 5 団体 (単位:千円)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 目標	平成17年度 実績	平成17年度実績 / 平成14年度実績	平成17年度実績 / 平成17年度目標
委託金	4,531,579	4,705,213	4,777,063	4,821,598	4,437,529	97.9%	92.0%
補助金	1,308,160	1,903,779	2,546,443	4,754,419	3,816,788	291.8%	80.3%
負担金	0	0	513,000	1,662,500	1,572,500	皆 増	94.6%
合 計	5,839,739	6,608,992	7,836,506	11,238,517	9,826,817	168.3%	87.4%

補助金の額を精査した結果、団体ごとの補助金の平成15年度実績値又は平成16年度実績値が、平成17年8月改訂時の値と異なっている団体があるため、公社等外郭団体改革計画(平成17年8月改訂)と一致しない。

団体名(5団体)

財団法人みやぎ産業振興機構	宮城県信用保証協会	社団法人宮城県農業公社	仙台空港鉄道株式会社
財団法人宮城県下水道公社			

(再掲 2) 財政的支援が減少又は横ばいの見込みの 41 団体への平成 17 年度実績額は、平成 14 年度実績対比では 86.9%、平成 17 年度目標額対比で 99.0%となっています。

【再掲 2】改革計画において平成 14 年度実績と平成 17 年度実績の対比で財政的支援が減少又は横ばいの見込みの 41 団体 (単位:千円)

	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 目標	平成17年度 実績	平成17年度実績 / 平成14年度実績	平成17年度実績 / 平成17年度目標
委託金	9,483,046	9,117,175	8,530,360	8,135,969	8,012,194	84.5%	98.5%
補助金	2,285,724	2,183,916	1,863,151	2,167,250	2,189,396	95.8%	101.2%
負担金	200,463	195,517	193,940	196,695	196,379	98.0%	99.8%
合 計	11,969,233	11,496,608	10,587,451	10,499,914	10,397,969	86.9%	99.0%

事業年度が 8 月から翌年 7 月までで平成 17 年度決算がまだ出ていない財団法人東北開発研究センターを除く 40 団体分を集計。

(委託金等の額を精査した結果、団体毎の委託金等の平成 15 年度実績値又は平成 16 年度実績値が、平成 17 年 8 月改訂時の値と異なっている団体がある。)

団体名(41団体)

社団法人宮城県危険物安全協会連合会	財団法人東北自治研修所	財団法人東北開発研究センター	株式会社東北パドレット
財団法人宮城県地域振興センター	社団法人宮城県公衆衛生団体連合会	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	財団法人宮城県生活衛生営業指導センター
財団法人宮城県文化振興財団	財団法人慶長遣欧使節船協会	財団法人宮城県国際交流協会	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会
財団法人宮城県地域医療情報センター	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	財団法人宮城県腎臓協会	株式会社テクノパル みやぎ
社団法人宮城県計量協会	宮城県農業信用基金協会	宮城県職業能力開発協会	株式会社仙台港貿易促進センター
社団法人宮城県国際経済振興協会	社団法人宮城県トラック協会	宮城県農業会議	株式会社宮城県食肉流通公社

社団法人宮城県畜産協会	財団法人みやぎ林業活性化基金	社団法人宮城県漁業無線公社	財団法人かき研究所
財団法人宮城県水産公社	宮城県商工会連合会	社団法人宮城県建設センター	財団法人みやぎ建設総合センター
宮城県道路公社	宮城県開発株式会社	宮城県住宅供給公社	財団法人宮城県建築住宅センター
財団法人宮城県体育協会	財団法人宮城県スポーツ振興財団	財団法人宮城県野外活動振興協会	財団法人暴力団追放宮城県民会議
社団法人宮城県交通安全協会			

5 県退職者の再就職と県職員派遣の見直し

県退職者の再就職

県では、県退職者の再就職の透明性、妥当性を高めることなどを目的に、「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」(平成15年10月24日制定)を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表することとしました。

平成17年度に知事部局を本庁課長級(相当職を含む。)以上で退職した職員の平成18年6月30日までの再就職状況については、平成18年7月21日に公表しましたが、公社等への再就職は26人で、うち常勤役員9人、常勤職員13人となっています(役員兼職員の場合は、役員に分類)。

県職員派遣

団体に対する公益法人等への職員の派遣等に関する条例に基づく県職員派遣の平成17年度実績値は、平成14年度実績対比では68.1%に減少しています。

	平成14年4月1日 実績(83団体)	平成15年4月1日 実績(83団体)	平成16年4月1日 実績(82団体)	平成17年4月1日 実績(79団体)	実績対比 平成17年度/ 平成14年度	平成18年4月1日 実績(78団体)	実績対比 平成18年度/ 平成14年度
団体数	21団体	20団体	18団体	15団体	71.4%	14団体	66.7%
派遣人数	72人	65人	58人	49人	68.1%	34人	47.2%

平成15年4月1日時点での83団体には、平成15年3月31日に解散して清算法人となった財団法人グリーンピア岩沼を含む。

6 基本財産の活用

金利の低下により基本財産の運用収入が減少し、公益事業の実施に苦慮している団体に対して、「基本財産の処分の承認基準」(平成15年10月23日制定)に基づく基本財産の取崩し活用について指導助言したところですが、平成17年度において活用した団体はありませんでした。

7 団体改革のための県の指導

上記6までの項目以外に、平成17年度において、公社等の業務の健全性と適切な運営の確保のために、次のような指導助言を行いました。

経営目標・評価事業の導入

平成17年度指定の公社等79団体すべてに対し、自立的経営の確立に向けて主体的に経営改善を進めていくための「経営目標・評価事業」を実施し、団体改革計画表等に基づき、「公社等外郭団体経営評価委員会」(公認会計士4人、中小企業診断士1人及び経営士1人の計6人で構成)から意見をいただきました。

(詳細は別紙2「公社等外郭団体計画表」の4(E)「経営評価委員会の意見」参照)

監事等への外部有識者の選任
 役員等経営幹部への民間経験者からの選任
 情報公開の一層の推進

これらについては、必要と認められる団体に対して随時、指導助言を行いました。団体における取組状況は、次の「 公社等の取組内容」の2以下に記載しています。

公社等の取組内容

1 経営目標・評価事業の実施状況

公社等は、団体改革計画表に基づいた自己評価を行うこととしており、平成17年度の実績について、平成18年6月末までに経営評価シートに基づいて自己評価を行いました。

その評価結果の概要は、次のとおりです。

(1) 自己評価結果（理事会評価）の概要

「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績の比較

平成17年度の目標値を達成した団体は24団体、ほぼ達成した団体は31団体、未達成の団体は14団体となっています。

目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成
24団体（34.8%）	31団体（44.9%）	14団体（20.3%）

平成17年度目標を設定していない団体や決算時期が7月の団体など9団体を除いて集計。複数の目標を設定している団体で、「目標を達成」、「目標をほぼ達成」、「目標を未達成」が混在している場合は、「目標をほぼ達成」に分類。

「収支計算書」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成17年度分の決算において、収支計算の状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
12団体（15.8%）	26団体（34.2%）	16団体（21.1%）	19団体（25.0%）	3団体（3.9%）

平成17年度に設立した団体及び決算時期が7月の2団体を除いて集計。

「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成17年度分の決算において、貸借対照に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
8団体（10.8%）	24団体（32.4%）	25団体（33.8%）	16団体（21.6%）	1団体（1.4%）

未記入の団体や決算時期が7月の団体など4団体を除いて集計

「総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか」

平成17年度分の決算において、総合的な経営状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化
21団体（27.6%）	44団体（57.9%）	9団体（11.8%）	2団体（2.6%）

平成17年度に設立した団体及び決算時期が7月の2団体を除いて集計

「上記で「やや悪化」又は「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任は、どのように負うか」

平成 17 年度分の決算において、総合的な経営状況が「やや悪化」又は「著しく悪化」した 11 団体のトップ等の経営責任については、次のとおりとなっています。

報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない
3 団体 (27.3%)	3 団体 (27.3%)	5 団体 (45.5%)

その他の方法：「業績向上に向けた取組強化」など
特に負わない：「解散に向けた基金取崩し」など

(2) 当期利益（当期損失）の状況

平成 17 年度決算において当期利益を計上しているのは 41 団体で、平成 16 年度決算における 49 団体より 8 団体減少しています。

平成 17 年度決算において当期損失を計上しているのは 34 団体で、平成 16 年度決算における 27 団体より 7 団体増加しています。

	当期利益を計上している団体		当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成 17 年度	41 団体	3,128 百万円	34 団体	5,719 百万円
平成 16 年度	49 団体	2,006 百万円	27 団体	817 百万円

当期利益がゼロの団体（平成 16 年度、17 年度ともに 1 団体）、正味財産増減計算書を作成していない団体（平成 16 年度、17 年度ともに 1 団体）、事業年度が 8 月から翌年 7 月までのため平成 17 年度決算がまだ出していない団体（平成 16 年度、17 年度ともに 1 団体）を除いている。

(3) 累積欠損金の状況

平成 17 年度分の決算において累積欠損が生じている団体は 15 団体で、平成 16 年度と同数ですが、累積欠損の総額は増加しています。

なお、平成 17 年度の 15 団体のうち、平成 16 年度末より累積欠損金が減っている（経営良化）団体が 3 団体、増えている（経営悪化（減損会計を含む。））団体が 12 団体となっています。

	累積欠損金のある団体	
	団体数	金額
平成 17 年度	15 団体	10,111 百万円
平成 16 年度	15 団体	8,447 百万円

(4) 役職員数の状況

イ 常勤役員数

平成 18 年 4 月 1 日現在の常勤役員数は、78 団体で 108 人であり、平成 17 年 4 月 1 日と比較して 3 人減少しています。常勤役員のうち県からの派遣職員は 1 人で、前年度と比較して 1 人減少しています。また、県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）は 58 人で、前年度と比較して 2 人減少しています。

平成 17 年 4 月 1 日現在 (79 団体)			平成 18 年 4 月 1 日現在 (78 団体)			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
111	2	60	108	1	58	3	1	2

ロ 常勤職員数

平成 18 年 4 月 1 日現在の常勤職員数は、78 団体で 1,805 人であり、前年度に比べ 139 人減少しています。常勤職員のうち県からの派遣職員は、33 人であり、前年度に比べ 14 人減少しています。また、県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）が 171 人で 2 人減少しています。

平成 17 年 4 月 1 日現在 (79 団体)			平成 18 年 4 月 1 日現在 (78 団体)			増 減		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
1,944	47	173	1,805	33	171	139	14	2

2 監事・監査役への外部有識者の選任

監事等については、内部チェック機能強化等の観点から、公認会計士等外部有識者を選任するよう努めることとしていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に選任済み	選任手続中	今後予定	予定なし
31 団体 (40.3%)	0 団体 (0.0%)	5 団体 (6.5%)	41 団体 (53.2%)

決算時期が 7 月の 1 団体を除いて集計

3 役員等の民間経験者からの登用

役員等については、民間の経営ノウハウを活用して組織活性化を図る観点から、民間経験者等を登用するよう努めることとしていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に登用済み	登用手続中	今後予定	予定なし
56 団体 (72.7%)	1 団体 (1.3%)	2 団体 (2.6%)	18 団体 (23.4%)

決算時期が 7 月の 1 団体を除いて集計

4 インターネットによる情報公開の推進

より簡単に県民に情報を提供できるよう、インターネットで、定款、事業報告書等を公表するよう努めることとしていますが、公開の状況は次のとおりです。

既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし
27 団体 (35.1%)	29 団体 (37.7%)	18 団体 (23.4%)	3 団体 (3.9%)

決算時期が 7 月の 1 団体を除いて集計

進行管理の状況

1 行政改革推進本部等における進行管理

平成 17 年度の取組状況については、平成 18 年 6 月末までに取りまとめ、同年 7 月に各部長等から知事への説明を経て、「平成 17 年度取組成果」として、同年 8 月 7 日に行政改革推進本部会議において決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会における進行管理

公社等外郭団体総合調整委員会は、平成 17 年 8 月には株式会社 F M S 総合研究所の設立の妥当性等について、平成 18 年 2 月には公社等への職員の派遣等の妥当性等について、また、同年 3 月には公社等の指定 (78 団体) の妥当性等について、審議を行いました。

3 公社等の自己管理等

公社等は、改革計画表で設定した経営目標に基づいて、自己点検方式で進行管理を行うものとしています。各団体は、平成 17 年 6 月までに、改革計画表において平成 19 年度まで (要改善団体以外の団体は、平成 17 年度のみ。) の目標設定を行い、当該目標実現のために事業を実施しました。さらに、事業年度終了後から平成 18 年 6 月末までに目標達成状況の自己評価を行い、併せてその結果を踏まえた平成 18 年度以降の目標値の設定を行いました。

4 公表について

公社等外郭団体改革計画に基づく進行管理の状況等については、インターネットで公表することとしており、平成 17 年度においては、次のとおりインターネットで公表しました。

平成 17 年 8 月 公社等外郭団体改革計画（平成 17 年 8 月改訂）及び団体改革計画表・経営評価シートを総務部行政管理課（現：同部行政経営推進課）ホームページで公表

平成 18 年 3 月 公社等外郭団体経営評価委員会の意見を団体改革計画表に追加

なお、今回の「公社等外郭団体改革計画の取組成果（平成 17 年度）」と併せ、平成 17 年度の団体改革計画表・経営評価シートも、インターネットで公表します。

行政経営推進課ホームページ

<http://www.pref.miyagi.jp/gyokei/gyokei-sys/kousya/kousya-top.htm>

参考 公社等外郭団体一覧（平成18年度指定78団体）

<p>県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が50%以上となる団体(21団体)</p> <p>宮城県土地開発公社 財団法人宮城県地域振興センター 財団法人宮城県文化振興財団 財団法人慶長遣欧使節船協会 財団法人宮城県国際交流協会 財団法人みやぎ産業振興機構 財団法人みやぎ産業交流センター 社団法人宮城県農業公社 社団法人みやぎ原種苗センター 社団法人宮城県畜産協会 社団法人宮城県林業公社 宮城県道路公社 財団法人宮城県フェリー埠頭公社 財団法人石巻湾漁業振興基金 財団法人仙台湾漁業振興基金 財団法人宮城県下水道公社 宮城県住宅供給公社 仙台空港鉄道株式会社 財団法人宮城県体育協会 財団法人宮城県スポーツ振興財団 財団法人宮城県野外活動振興協会</p>	<p>社団法人宮城県建設センター 財団法人みやぎ建設総合センター 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団 塩釜港開発株式会社 宮城県開発株式会社 仙台空港ビル株式会社 仙台エアカーゴターミナル株式会社 財団法人宮城県建築住宅センター 財団法人暴力団追放宮城県民会議</p> <p>県と密接な関連がある団体(28団体)</p> <p>財団法人東北自治研修所 社団法人宮城県危険物安全協会連合会 くりはら田園鉄道株式会社 株式会社東北ハンドレッド 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 財団法人宮城県地域医療情報センター 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 宮城県済生会</p> <p>社団法人宮城県計量協会 石巻産業創造株式会社 宮城県農業信用基金協会 宮城県商工会連合会 宮城県職業能力開発協会 社団法人宮城県国際経済振興協会 社団法人宮城県物産振興協会 社団法人宮城県トラック協会 株式会社FMS総合研究所 社団法人宮城県観光連盟 宮城県農業会議 石巻埠頭サイロ株式会社 株式会社宮城県食肉流通公社 宮城県土地改良事業団体連合会 財団法人かき研究所 財団法人宮城県水産公社 株式会社インテリジェント・エヌエス研究機構 財団法人宮城県文化財保護協会 社団法人宮城県交通安全協会</p>										
<p>県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が25%以上50%未満となる団体(29団体)</p> <p>財団法人東北開発研究センター 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 財団法人宮城県環境事業公社 財団法人宮城県腎臓協会 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 宮城県漁業信用基金協会 財団法人宮城勤労者いこいの村 財団法人みやぎ農業担い手基金 仙台港流通ターミナル株式会社 株式会社仙台港貿易促進センター 財団法人仙台勤労者職業福祉センター 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会 財団法人みやぎ林業活性化基金 社団法人宮城県漁業無線公社 財団法人翠生農学振興会</p>	<p>《対象78団体》</p> <table border="0"> <tr> <td>財団法人</td> <td>32団体</td> </tr> <tr> <td>社団法人</td> <td>17団体</td> </tr> <tr> <td>特殊法人</td> <td>10団体</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人</td> <td>2団体</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>17団体</td> </tr> </table>	財団法人	32団体	社団法人	17団体	特殊法人	10団体	社会福祉法人	2団体	株式会社	17団体
財団法人	32団体										
社団法人	17団体										
特殊法人	10団体										
社会福祉法人	2団体										
株式会社	17団体										